

## 2020年10-12月期GDP 1次速報後のGDPギャップの推計結果について

1. 2020年10-12月期のGDP 1次速報を反映したGDPギャップ（注1～3）の推計結果は▲3.3%となった（図1～2、表1～2）。

（注1）GDPギャップ＝（実際のGDP－潜在GDP）/潜在GDP。この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの推計方法の詳細は、経済財政分析ディスカッションペーパー（DP/17-3）を参照のこと。なお、GDPギャップの大きさについては、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

（注2）推計に用いている毎月勤労統計調査の指標については、以下の方法で従来公表値を再集計値に接続している。

- ・「総実労働時間指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来公表値に乗じる。

$$\text{リンク係数} = (\text{再集計値における2012年の平均値}) / (\text{従来公表値における2012年の平均値})$$

- ・「離職率」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来公表値に加算する。

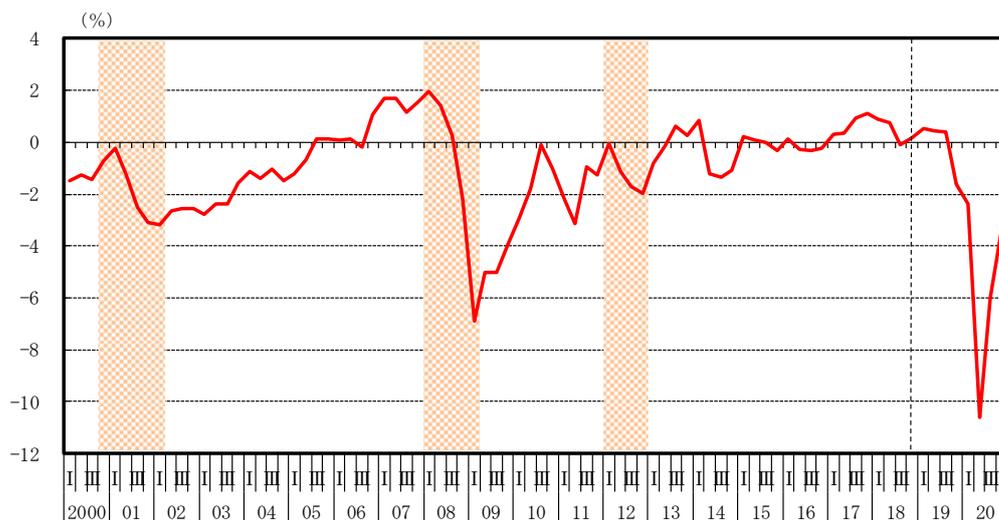
$$\text{リンク係数} = (\text{再集計値における2012年の平均値}) - (\text{従来公表値における2012年の平均値})$$

（注3）2020年1-3月期以降の経済データは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政策的な経済活動の抑制を行った影響等から、非循環的な振れが生じているとみられる。この間のデータを含めて推計を行うと、推計手法の特性もあいまって、全要素生産性及び労働投入量が過去に遡及して大きく歪んでしまう問題が生じる。このため、これらの推計に関しては、次の処理を行っている。

- ・全要素生産性は、2019年10-12月期までのデータを基にトレンドを推計し、2020年1-3月期以降を延伸。
- ・労働投入量は、2020年4-6月期以降の潜在的な労働参加率と労働時間を同年1-3月期の値で固定して推計。

なお、これらの処理については、感染症の影響がある程度収束した後に遡及計算を行う予定としている。

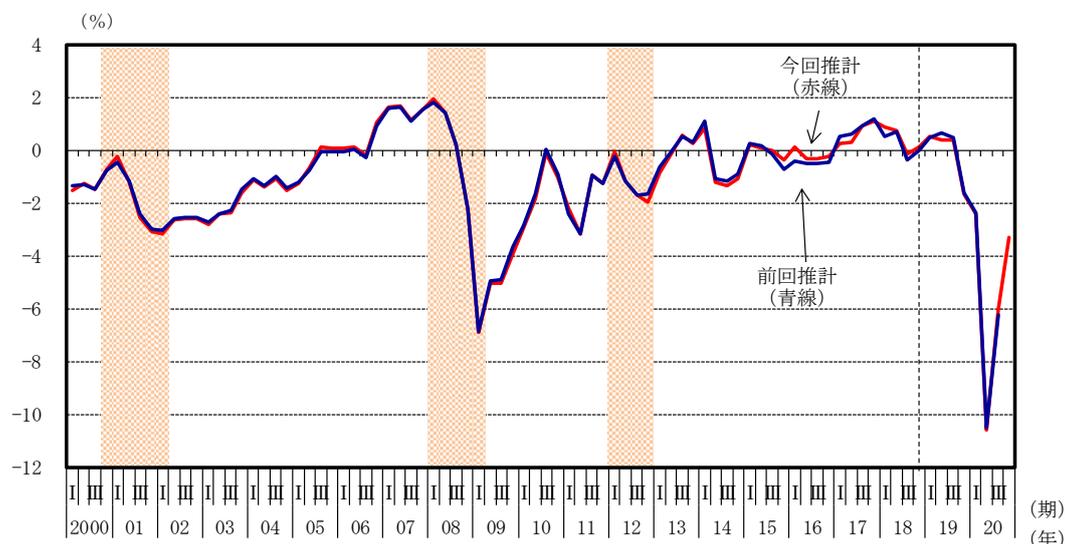
図1 GDPギャップの推移



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
2. シャドローは景気後退期。また、破線は第16循環の景気の山（暫定）。

図2 GDPギャップの新旧比較



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
2. シャドローは景気後退期。また、破線は第16循環の景気の山（暫定）。

表1 GDPギャップの推移

	2013				14				15				16			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
20年IV期1次QE後	▲0.8	▲0.2	0.6	0.3	0.9	▲1.2	▲1.3	▲1.1	0.2	0.1	▲0.0	▲0.3	0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.2
20年III期1次QE後	▲0.6	▲0.1	0.6	0.3	1.1	▲1.1	▲1.2	▲0.9	0.3	0.2	▲0.1	▲0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.4

	2017				18				19				20			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
20年IV期1次QE後	0.3	0.3	0.9	1.1	0.9	0.7	▲0.1	0.2	0.5	0.4	0.4	▲1.6	▲2.4	▲10.6	▲6.0	▲3.3
20年III期1次QE後	0.5	0.6	1.0	1.2	0.6	0.7	▲0.3	0.0	0.5	0.7	0.5	▲1.6	▲2.4	▲10.5	▲6.2	

表2 GDPギャップの推移(暦年)

	2005	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
GDPギャップ	▲0.4	0.3	1.5	0.4	▲5.2	▲1.5	▲1.9	▲1.2	▲0.0	▲0.7	▲0.0	▲0.2	0.7	0.4	▲0.1	▲5.6

担当：参事官（経済財政分析—総括担当）付 磯谷 俊輔、小林 周平

直通：03-6257-1572

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。